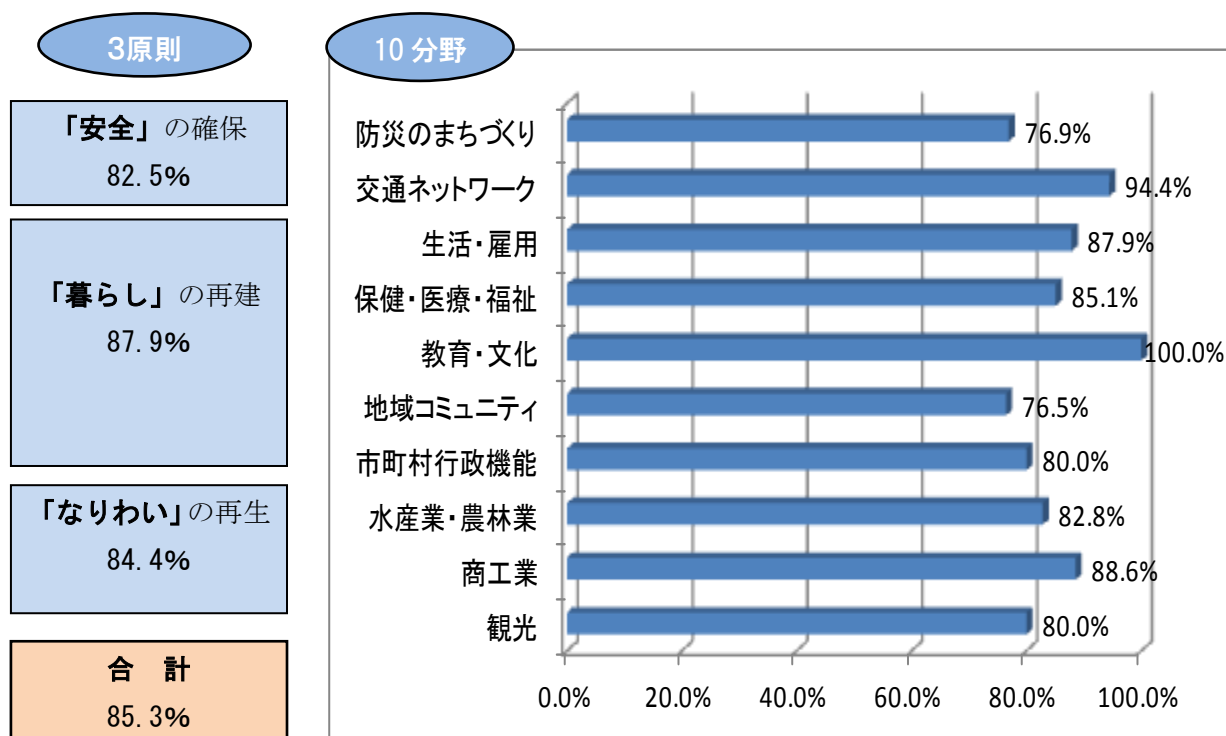


復興実施計画の進捗（着手）状況について

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画（第 1 期：H23 年度～H25 年度）について、9 月末時点の進捗（着手）状況を報告します。

◎ 3 原則及び 10 分野の取組ごとの着手率



- 平成 23 年度から平成 25 年度までの間に事業着手を予定している 441 事業中、平成 23 年度に着手を予定している事業は 388 事業、うち 331 事業（85.3%）が着手済み、6 事業が完了。
- 3 原則ごとの着手率は、「安全の確保」が 82.5%、「暮らしの再建」が 87.9%、「なりわいの再生」が 84.4%。

1 「安全」の確保

◇ 「防災のまちづくり」分野

53 事業中、平成 23 年度に着手予定は 39 事業で、30 事業（76.9%）が着手済み

- ・ 「災害廃棄物緊急処理事業」は、生活に支障が生じる災害廃棄物について、すべての被災市町村で一次仮置場への撤去を完了。
- ・ 「東日本大震災社会資本復旧事業 河川等災害復旧工事（応急工事）」は、10 か所の応急工事完了。残る 3 か所についても施行中。
- ・ 「交通安全施設災害復旧事業」は、信号機 151 基中 9 基、標識 3,101 か所中 53 か所、標示 771 か所中 5 か所が復旧済み。
- ・ 「（仮称）放射性物質総合対策事業」は、原発放射線影響対策の基本方針等を策定し、県として統一的に対策を実施中。

◇ 「交通ネットワーク」分野

19 事業中、平成 23 年度に着手予定は 18 事業で、**17 事業 (94.4%) が着手済み**

- ・ 「三陸復興道路整備事業 復興道路整備事業 (直轄)」は、平成 23 年度第 3 次補正予算に向けて国が新規事業採択時評価手続きに着手。
- ・ 「三陸復興道路整備事業 復興道路整備事業 (改築)」は、事業実施中箇所 (宮古西道路及び築川道路) の事業を推進中。

2 「暮らし」の再建

◇ 「生活・雇用」分野

37 事業中、平成 23 年度に着手予定は 33 事業で、**29 事業 (87.9%) が着手済み**、1 事業が完了

- ・ 「被災者台帳システム整備及び運用支援事業」は、基盤システムの構築が完了し、2 市町で試験運用開始、3 市のデータを整備中。
- ・ 「総合的被災者相談支援事業」は、久慈、宮古、釜石及び大船渡に「被災者相談支援センター」を開設 (相談実績は 1,427 件)。
- ・ 「災害復興公営住宅等整備事業」は、市町村のまちづくり計画との調整を図りながら、災害復興公営住宅の用地を選定中。
- ・ 「緊急雇用創出事業臨時特例基金」は、新規雇用創出目標 12,435 名に対し 8,156 名の実績。

【完了事業】

・ 震災緊急生活交通確保事業

被災により県立病院が機能不全となった市町について、県が広域生活路線バスを運行し、被災住民等の県立病院等への移動手段を確保 (無料バス運行経費 (H23.4 月～7 月)、大槌町内～県立釜石病院、陸前高田市内～県立大船渡病院)。8 月以降は、事業者によるバス路線運行に移行。

◇ 「保健・医療・福祉」分野

50 事業中、平成 23 年度に着手予定は 47 事業で、**40 事業 (85.1%) が着手済み**

- ・ 「被災地医療確保対策事業」は、仮設診療所 22 か所を設置し、診療再開。
- ・ 「児童養育支援ネットワーク事業」は、いわて子どもの森へ被災地の児童を招待する事業を 3 回実施するとともに、弁護士等からなる専門家チームによる相談会を 8 会場で実施。
- ・ 「(仮称) こころのケアセンター等設置運営事業」は、沿岸 7 市町村に「震災こころの相談室」を設置し、相談・診察を実施。

◇ 「教育・文化」分野

43 事業中、平成 23 年度に着手予定は 30 事業で、**30 事業 (100.0%) が着手済み**、2 事業が完了

- ・ 「いわて子どものこころのサポート事業」は、「こころのサポート」プログラム等の作成に取り組むとともに、「いわて子どものこころのサポートチーム」を県内公立学校へ派遣。
- ・ 「いわての復興教育推進事業」は、教育プログラム編集委員会を立ち上げ、初版のとりまとめを 1 月に予定。
- ・ 「文化財レスキュー事業」は、文化庁の支援を受けながら、被災した文化財の洗浄等を実施。

【完了事業】

・いわて教育情報ネットワーク復旧整備事業

被災した高田高等学校及び宮古工業高等学校のいわて教育情報ネットワーク端末等の復旧整備について、4月に応急復旧し、8月末に端末等を更新して完全復旧。

・教職員住宅等災害復旧事業

被災した教職員住宅の災害復旧工事及び住居を流失した教職員の居住環境を確保するための教職員住宅の改修工事について、8月末までに完了。

◇ 「地域コミュニティ」分野

20事業中、平成23年度に着手予定は17事業で、**13事業（76.5%）が着手済み**

- ・ 「（仮称）新しい公共による地域コミュニティ支援事業」のうち、「草の根コミュニティ再生支援」は岩泉町で地域課題解決モデル事業を、「新しい公共支援」は新しい公共の場づくりのためのモデル事業（10事業）を実施。

◇ 「市町村行政機能」分野

5事業中、平成23年度に着手予定は5事業で、**4事業（80.0%）が着手済み**

- ・ 「（仮称）被災市町村行政機能回復支援事業（被災市町村への基礎的行政資料復旧支援）」は、8月1日に全市町村の住民基本台帳ネットワークへの接続を完了し、今後も安定的な稼働を支援。

3 「なりわい」の再生

◇ 「水産業・農林業」分野

111事業中、平成23年度に着手予定は99事業で、**82事業（82.8%）が着手済み**、3事業が完了

- ・ 「共同利用漁船等復旧支援対策事業」は、漁船約3,700隻、定置網60ヶ統、磯建網70ヶ統の整備に係る事業費を内報済。
- ・ 「製氷保管施設等早期復旧支援事業（製氷・貯氷施設回復支援事業）」は、10施設について事業費を内示済、ほか3施設についても年度内に着手予定。
- ・ 「がんばろう！岩手・農村起業復興支援事業」は、被災地域で農村起業活動を行う5つの団体及び個人が被災者を雇用し実施する地域ビジネスのモデル的な取組を支援。
- ・ 「治山災害復旧事業（海岸保全施設応急復旧）」は、津波によって破壊された前浜地区及び根浜地区計2か所の防潮堤の応急復旧について10月末までに完了予定。

【完了事業】

・漁港災害復旧事業（災害廃棄物等撤去）

津波により航路・泊地に堆積した災害廃棄物等について、H23.8月末までに概ね撤去完了（約30万m³）。

・漁業用施設災害復旧事業（災害廃棄物等撤去）

津波によりウニ・アワビ増殖溝に堆積した災害廃棄物等について、H23.8月末までに概ね撤去完了（約5,300m³）。

・漁港関係災害関連事業（汚水処理施設等応急復旧）

被災した漁業集落排水施設等について、仮設処理水槽の設置等17か所の応急的復旧を実施。

◇ 「商工業」分野

71 事業中、平成 23 年度に着手予定は 70 事業で、**62 事業 (88.6%) が着手済み**

- ・ 「復興支援ファンド設立支援事業」は、二重債務問題解消に向けた既存債務の買取を行う「岩手県産業復興機構」を 10 月上旬に設立予定。
- ・ 「中小企業災害復旧資金貸付金」は、3 月 18 日に取扱を開始し、8 月末融資実績は 369 件、27 億 4 千 5 百万円。
- ・ 「自動車関連産業創出推進事業」は、取引件数 24 件。H24.1 月には、とうほく自動車産業集積連携会議で愛知県において展示商談会を開催予定。

◇ 「観光」分野

32 事業中、平成 23 年度に着手予定は 30 事業で、**24 事業 (80.0%) が着手済み**

- ・ 「いわてデスティネーションキャンペーン推進事業」は、7 月 1 日からいわて DC プレキャンペーンを展開。世界遺産に登録された「平泉」を東北の復興のシンボルに掲げ、首都圏等での各種プロモーション活動を展開しているほか、DC に向けた各種準備作業を実施中。

【参考】

復興実施計画に掲載されている事業に係る着手状況

3原則	10分野	のべ事業数				10分野 着手率 b/a	3原則 着手率 b/a
		実事業数	着手済数b				
			H23着手予定a	うち完了			
安全	防災のまちづくり	53	39	30	0	76.9%	82.5%
	交通ネットワーク	19	18	17	0	94.4%	
暮らし	生活・雇用	37	33	29	1	87.9%	87.9%
	保健・医療・福祉	50	47	40	0	85.1%	
	教育・文化	43	30	30	2	100.0%	
	地域コミュニティ	20	17	13	0	76.5%	
	市町村行政機能	5	5	4	0	80.0%	
なりわい	水産業・農林業	111	99	82	3	82.8%	84.4%
	商工業	71	70	62	0	88.6%	
	観光	32	30	24	0	80.0%	
計		441	388	331	6	85.3%	